



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東 名

上場会社名 アイホン株式会社

コード番号 6718 URL <http://www.aiphone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市川 周作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 和田 健

TEL 052-682-6191

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日

平成26年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	19,540	△1.4	1,150	△14.7	1,109	△25.3	633	△17.9
26年3月期第2四半期	19,822	17.9	1,349	28.9	1,485	42.5	771	52.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,291百万円 (△0.0%) 26年3月期第2四半期 1,291百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	35.60	—
26年3月期第2四半期	41.38	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期第2四半期	47,534	81.5	39,792	81.5	—	81.5	2,373.73	
26年3月期	51,213	80.3	42,124	80.3	—	80.3	2,220.24	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 38,721百万円 26年3月期 41,121百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	12.00	—	20.00	32.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年3月期中間配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 2円00銭  
平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 特別配当 2円00銭

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	3.5	3,600	6.4	3,650	0.7	2,300	11.6	129.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	20,674,128 株	26年3月期	20,674,128 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	4,361,448 株	26年3月期	2,152,709 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	17,785,133 株	26年3月期2Q	18,638,499 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
5. 補足情報	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな景気回復基調にあるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や物価上昇の影響から、個人消費及び住宅投資は減少となりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、日本国内におきまして駆け込み需要の反動減が顕在化し、新設住宅着工戸数が減少しました。また、海外市場におきましては、米国ではセキュリティニーズの高まりを背景とする前年までの急速な需要拡大につきましては一服感が見られました。

このような状況の中で、当社グループはお客様のニーズに応えるべく、引き続き新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高195億4千万円（前年同四半期連結累計期間比1.4%減）、営業利益は11億5千万円（同14.7%減）、経常利益は11億9百万円（同25.3%減）、四半期純利益は6億3千3百万円（同17.9%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名
日本	アイホン株式会社
米国	アイホンコーポレーション
欧州	アイホンS. A. S.
タイ	アイホンコミュニケーションズ（タイランド）
ベトナム	アイホンコミュニケーションズ（ベトナム）
その他	アイホンPty、アイホンPTE.、愛峰（上海）貿易有限公司、愛峰香港有限公司

## ① 日本セグメント（アイホン株式会社）

国内の住宅市場につきましては、戸建新築住宅におきまして消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動と戸建住宅の着工戸数の減少から販売が減少いたしました。また、集合住宅につきましては新築では電力の見える化に対応したブラウザ搭載システムの販売数が増加するとともに、納入物件数の増加により、販売が大幅に増加いたしました。既設マンションのリニューアルにおきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動の影響が大きく、販売が減少いたしました。このような状況から、住宅市場全体の売上は減少いたしました。

ケア市場につきましては、新築におきまして病院物件が増加するとともに、PCナースコールの納入物件が増加いたしました。また、高齢者住宅での大型物件への納入もあり、新築での販売は大幅に増加いたしました。一方、既設物件のリニューアルにおきましては、高齢者住宅での販売は増加いたしました。高齢者施設では設備更新が一巡し販売が減少したことにより、リニューアルでの販売は横ばいとなりました。このような状況から、ケア市場全体の売上は増加いたしました。

これらの結果、売上高は177億8千万円（前年同四半期連結累計期間比2.4%減）、営業利益は8億9千1百万円（同31.6%減）となりました。

## ② 米国セグメント（アイホンコーポレーション）

販売子会社であるアイホンコーポレーションにつきましては、コンドミニアムやアパートを中心に集合住宅向けシステムの販売が増加いたしました。しかしながら、セキュリティニーズの高まりを受けた学校等における前年までの急速な需要拡大に一服感が見受けられ、IPネットワーク対応インターホンシステムの販売は減少いたしました。

これらの結果、現地通貨ベースにおける売上高は減少となり、円換算での売上高は29億3百万円（前年同四半期連結累計期間比4.0%減）、営業利益は4千8百万円（同79.0%減）となりました。

## ③ 欧州セグメント（アイホンS. A. S.）

販売子会社であるアイホンS. A. S. につきましては、欧州経済の低迷が長期化する中、戸建住宅におきまして昨年市場投入いたしましたテレビドアホンの拡販活動を積極的に行ったことにより、販売は順調に推移いたしました。また、集合住宅向けシステムにつきましては、フランスの住宅着工戸数が引き続き減少傾向であったことから、フランスでの販売は減少いたしました。その他の国々での販売が増加したことにより微減にとどまりました。

これらの結果、現地通貨ベースにおける売上高は微減となりました。為替相場（円安）の影響により円換算での売上高は17億2千4百万円（前年同四半期連結累計期間比5.8%増）、営業利益は7千4百万円（同27.0%増）となりました。

- ④ タイセグメント（アイホンコミュニケーションズ（タイランド））  
生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（タイランド）は、当社グループ向けに製品等を生産・出荷しております。当第2四半期連結累計期間におきましては当社グループの販売が減少した影響から生産高が減少し、売上高は38億6千1百万円（前年同四半期連結累計期間比4.8%減）となりましたが、営業利益はコストダウンや為替相場の変動の影響により2億4百万円（同19.1%増）となりました。
- ⑤ ベトナムセグメント（アイホンコミュニケーションズ（ベトナム））  
生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）は、当社グループ向けに製品等を生産・出荷しております。第2の海外生産拠点として平成23年11月から稼働を開始し、生産高は徐々に増加しております。その結果、売上高は3億5千4百万円（前年同四半期連結累計期間比77.4%増）となりましたが、まだ創業赤字の段階にあるため営業損失は5千4百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失8千8百万円）となりました。
- ⑥ その他（その他海外子会社4社）  
シンガポールの販売子会社であるアイホンP T E.につきましては、テレビドアホン及び集合住宅向けシステムの販売が好調に推移いたしました。一方、中国の販売子会社である愛峰（上海）貿易有限公司につきましては、現地デベロッパーなどへの積極的な営業活動を行うとともに、中国市場専用の集合住宅向けシステムを市場投入し売上拡大に努めてまいりましたが、営業損失を計上いたしました。また、オセアニア地域におきましては、平成26年9月に新たな販売子会社としてアイホンP t yを設立いたしました。  
なお、当社グループ向けの製品等の海外委託生産管理をしておりました愛峰香港有限公司につきましては、国内外の生産体制の見直しを進め、平成26年1月から解散手続きを開始しております。  
これらの結果、売上高は2億2千1百万円（前年同四半期連結累計期間比56.8%減）、営業損失は1千1百万円（前年同四半期連結累計期間は営業利益5百万円）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### ① 総資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は475億3千4百万円（前連結会計年度末512億1千3百万円）となり36億7千9百万円減少いたしました。これは主に、平成26年8月に自己株式39億9千7百万円の取得等により現金及び預金が20億9千1百万円減少、有価証券が6億7千8百万円減少したことなどによるものです。

負債は77億4千1百万円（前連結会計年度末90億8千9百万円）となり13億4千7百万円減少いたしました。これは主に、退職給付会計基準改正の影響等により退職給付に係る負債が11億5千9百万円減少、未払法人税等が6億9百万円減少したことなどによるものです。

純資産は397億9千2百万円（前連結会計年度末421億2千4百万円）となり23億3千1百万円減少いたしました。これは主に、四半期純利益の計上等により利益剰余金が10億1千1百万円増加、円安の進行により為替換算調整勘定が4億2千2百万円増加したものの、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため自己株式が39億9千7百万円増加したことなどによるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ27億8千7百万円減少し、113億8千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間においては、13億3千4百万円の収入（前年同四半期連結累計期間比4千8百万円の収入減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益10億9千5百万円に加え、売上債権の減少額9億2千5百万円があったものの、法人税等の支払額10億6千7百万円などによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間においては、3千円の収入（前年同四半期連結累計期間は15億7千1百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入7億8千4百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出5億6千3百万円、定期預金の預入による支出2億5百万円などによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間においては、43億8千7百万円の支出（前年同四半期連結累計期間比37億1千2百万円の支出増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出39億9千7百万円、当社の配当金の支払額3億7千万円などによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内の住宅市場におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が徐々に和らいできているものの、他社との競争はより一層厳しさを増すことが懸念されます。このような状況の中、戸建住宅につきましては本年1月に発売いたしました多局用テレビドアホンの提案活動をより一層強力に進めることにより、販売の拡大を目指してまいります。また、既設マンションのリニューアルにおきましては、小規模マンションやアパート向けの新商品を本年10月に市場投入し、分譲マンションだけでなく賃貸マンションやアパートにおけるリニューアル需要の掘り起こしにも取り組んでまいります。

ケア市場につきましては、本年9月の発売前から高評価をいただき、既に多くの受注内定を得ております次世代ナースコールシステム「Vi-nurse」の販売活動を、新築及び既設物件に対して引き続き積極的に進めてまいります。

海外市場におきましては、米国の景気に対する懸念は緩和されつつあるものの、依然、長期化する欧州経済の低迷、さらには中国経済の成長の鈍化といった懸念事項が見受けられます。こうした状況の中、海外市場の売上拡大を図るため、市場ニーズを捉えた商品展開をより一層進めるとともに、物件受注活動を引き続き積極的に行ってまいります。また、本年9月に販売子会社を設立いたしましたオセアニア地域につきましては、営業体制の整備を進めるとともに積極的な販売活動を展開してまいります。さらに、他の地域におきましても、現地に密着した営業活動をより一層推進してまいります。

なお、生産におきましてはベトナムでの生産量を増加させることにより海外生産の拡大を図るとともに、より一層のコストダウンにより競争力のあるものづくりに努めてまいります。

年度方針である「一人ひとりが新たな競争に勝つ。」の下、経営目標達成に向けてグループが一丸となり邁進してまいります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第2四半期連結会計期間において、アイホンPtyを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (税金費用の計算)

税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,157百万円減少し、利益剰余金が748百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,621	11,530
受取手形及び売掛金	10,042	9,208
有価証券	3,324	2,645
製品	3,182	2,957
仕掛品	1,771	2,008
原材料	2,345	2,761
繰延税金資産	862	858
その他	264	222
貸倒引当金	△77	△75
流動資産合計	35,336	32,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,627	5,780
減価償却累計額	△4,045	△4,116
建物及び構築物(純額)	1,581	1,663
機械装置及び運搬具	1,296	1,342
減価償却累計額	△940	△999
機械装置及び運搬具(純額)	356	343
工具、器具及び備品	6,173	6,643
減価償却累計額	△5,506	△5,697
工具、器具及び備品(純額)	666	946
土地	1,900	1,906
リース資産	150	152
減価償却累計額	△58	△69
リース資産(純額)	92	83
建設仮勘定	24	11
有形固定資産合計	4,621	4,955
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	8,283	7,938
繰延税金資産	567	60
退職給付に係る資産	—	32
その他	2,405	2,431
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	11,255	10,461
固定資産合計	15,877	15,417
資産合計	51,213	47,534

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,427	1,888
リース債務	28	26
未払法人税等	1,042	432
製品保証引当金	228	180
その他	3,617	3,597
流動負債合計	6,344	6,126
固定負債		
リース債務	68	61
繰延税金負債	0	11
再評価に係る繰延税金負債	137	137
退職給付に係る負債	1,223	64
資産除去債務	18	19
その他	1,296	1,321
固定負債合計	2,744	1,615
負債合計	9,089	7,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,383	5,383
利益剰余金	32,583	33,595
自己株式	△3,479	△7,477
株主資本合計	39,876	36,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,401	1,531
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	△455	△455
為替換算調整勘定	566	989
退職給付に係る調整累計額	△267	△233
その他の包括利益累計額合計	1,245	1,831
少数株主持分	1,002	1,070
純資産合計	42,124	39,792
負債純資産合計	51,213	47,534



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	19,822	19,540
売上原価	11,155	11,044
売上総利益	8,666	8,495
販売費及び一般管理費	7,317	7,345
営業利益	1,349	1,150
営業外収益		
受取利息	21	17
受取配当金	59	66
受取家賃	38	38
為替差益	129	4
その他	18	21
営業外収益合計	267	148
営業外費用		
支払利息	2	3
売上割引	95	97
その他	32	88
営業外費用合計	131	189
経常利益	1,485	1,109
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	—	40
特別利益合計	0	44
特別損失		
固定資産売却損	1	12
固定資産除却損	6	2
減損損失	162	—
為替換算調整勘定取崩額	8	43
特別損失合計	178	58
税金等調整前四半期純利益	1,306	1,095
法人税、住民税及び事業税	472	453
少数株主損益調整前四半期純利益	834	641
少数株主利益	63	8
四半期純利益	771	633

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	834	641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	130
繰延ヘッジ損益	△16	△0
為替換算調整勘定	286	486
退職給付に係る調整額	—	33
その他の包括利益合計	457	649
四半期包括利益	1,291	1,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,184	1,219
少数株主に係る四半期包括利益	107	72

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,306	1,095
減価償却費	281	355
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△4
未払費用の増減額 (△は減少)	△131	△40
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	124	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	9
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△70	△48
受取利息	△21	△17
受取配当金	△59	△66
為替差損益 (△は益)	24	△45
支払利息	2	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△40
有形固定資産売却損益 (△は益)	1	8
有形固定資産除却損	6	2
為替換算調整勘定取崩額	8	43
減損損失	162	—
売上債権の増減額 (△は増加)	836	925
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△232	△306
仕入債務の増減額 (△は減少)	12	408
その他	△303	28
小計	1,929	2,317
利息及び配当金の受取額	84	87
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△628	△1,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,382	1,334
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,200	△205
定期預金の払戻による収入	—	21
有価証券の取得による支出	△1	△103
有価証券の売却及び償還による収入	700	784
有形固定資産の取得による支出	△477	△563
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△613	△3
投資有価証券の売却による収入	—	82
その他	20	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,571	30
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△321	△3,997
リース債務の返済による支出	△15	△15
配当金の支払額	△336	△370
少数株主への配当金の支払額	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△674	△4,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	441	234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△422	△2,787
現金及び現金同等物の期首残高	13,531	14,173
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△587	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,521	11,386

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年8月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,208,500株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,997百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が7,477百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米国	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	15,050	3,020	1,630	—	—	19,700	121	19,822	—	19,822
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,167	4	—	4,054	199	7,426	391	7,817	△7,817	—
計	18,217	3,024	1,630	4,054	199	27,126	513	27,640	△7,817	19,822
セグメント利益 又は損失(△)	1,303	229	58	172	△88	1,675	5	1,681	△331	1,349

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港及びシンガポール並びに平成25年4月に設立した上海の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、処分を決定した固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1億6千2百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II. 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米国	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	14,696	2,898	1,722	—	—	19,318	221	19,540	—	19,540
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,083	5	1	3,861	354	7,305	—	7,305	△7,305	—
計	17,780	2,903	1,724	3,861	354	26,624	221	26,846	△7,305	19,540
セグメント利益 又は損失(△)	891	48	74	204	△54	1,164	△11	1,153	△2	1,150

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港、シンガポール、上海及び平成26年9月に設立したオーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

5. 補足情報

1. 期別業績の推移 (連結)

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	金額(百万円)	前期比	金額(百万円)	前期比	金額(百万円)	前期比	金額(百万円)	前期比
23年3月期 (第2四半期累計期間)	14,243	△ 4.5%	△ 199	—	△ 194	—	△ 243	—
24年3月期 (第2四半期累計期間)	15,706	10.3%	532	—	557	—	296	—
25年3月期 (第2四半期累計期間)	16,808	7.0%	1,047	96.5%	1,042	86.9%	507	71.1%
26年3月期 (第2四半期累計期間)	19,822	17.9%	1,349	28.9%	1,485	42.5%	771	52.1%
27年3月期 (第2四半期累計期間)	19,540	△ 1.4%	1,150	△ 14.7%	1,109	△ 25.3%	633	△ 17.9%

2. 市場別売上高 (連結)

(金額単位: 百万円 / 百万円未満切捨て)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		増減金額 (△印減)	売上高 増減率
	売上高	売上高構成比	売上高	売上高構成比		
住宅市場合計	10,750	54.2%	10,468	53.6%	△281	△ 2.6%
(戸建住宅市場)	2,894	14.6%	2,718	13.9%	△175	△ 6.1%
(集合住宅市場)	7,855	39.6%	7,749	39.7%	△105	△ 1.3%
ケア市場	2,459	12.4%	2,658	13.6%	198	8.1%
海外市場	5,426	27.4%	5,297	27.1%	△129	△ 2.4%
その他市場	1,186	6.0%	1,116	5.7%	△69	△ 5.9%
合計	19,822	100.0%	19,540	100.0%	△282	△ 1.4%

3. 設備投資・減価償却費・研究開発費 (連結)

(金額単位: 百万円 / 百万円未満切捨て)

	第2四半期累計期間実績(平成27年3月期)	通期見込み(平成27年3月期)
設備投資		
建物及び構築物	141	177
機械装置及び運搬具	23	80
工具、器具及び備品	448	701
土地	—	—
建設仮勘定	11	11
リース資産	6	24
合計	631	995
減価償却費(有形固定資産)	343	806
研究開発費	1,087	2,592